

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 石原ケミカル株式会社
(旧会社名 石原薬品株式会社)

【英訳名】 ISHIHARA CHEMICAL CO.,LTD.
(旧英訳名 Ishihara Chemical Company, Ltd.)

(注) 平成25年6月26日開催の第75回定時株主総会の決議により、平成25年10月1日をもって当社商号を「石原薬品株式会社(英訳名 Ishihara Chemical Company, Ltd.)」から「石原ケミカル株式会社(英訳名 ISHIHARA CHEMICAL CO.,LTD.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 時 澤 元 一

【本店の所在の場所】 神戸市兵庫区西柳原町5番26号

【電話番号】 078 - 681 - 4801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山 本 直 哉

【最寄りの連絡場所】 神戸市兵庫区西柳原町5番26号

【電話番号】 078 - 681 - 4801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山 本 直 哉

【縦覧に供する場所】 石原ケミカル株式会社 東京支店
(東京都台東区台東二丁目26番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第2四半期累計期間	第76期 第2四半期累計期間	第75期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	7,981,783	8,374,049	16,288,637
経常利益	(千円)	414,560	496,292	821,580
四半期(当期)純利益	(千円)	99,608	330,541	370,918
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,447,280	1,447,280	1,447,280
発行済株式総数	(千株)	7,460	7,460	7,460
純資産額	(千円)	13,377,264	14,264,984	13,934,958
総資産額	(千円)	17,004,511	18,031,785	17,430,645
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	13.35	44.31	49.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	15.00	15.00	30.00
自己資本比率	(%)	78.7	79.1	79.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	343,716	604,378	1,049,194
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	502,543	481,104	1,429,656
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	109,980	159,326	268,127
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,709,304	2,302,662	2,339,307

回次		第75期 第2四半期会計期間	第76期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.56	19.02

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については、記載しておりませ
ん。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりませ
ん。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策、金融政策等の効果もあり、企業収益に改善が見られるなど、全体としては景気回復に明るい兆しが現れております。一方で、円安進行による原材料価格の上昇など国内景気の下振れ懸念があり、依然として先行きは不透明な状況となっております。このような状況下、自動車用化学製品等及び工業薬品セグメントを中心に伸びを示しました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高8,374百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益442百万円（前年同四半期比14.9%増）、経常利益496百万円（前年同四半期比19.7%増）、四半期純利益330百万円（前年同四半期比231.8%増）となりました。

セグメント別の売上高及び概要は、次のとおりであります。

(セグメント別の売上高)

(百万円未満切捨表示)

セグメント		前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減	平成25年3月期
金属表面処理剤 及び機器等	製品	1,842	1,737	104	3,504
	商品	2,768	2,908	139	6,400
計		4,611	4,646	35	9,905
電子材料	製品	148	136	12	280
	商品	268	275	6	519
計		417	411	5	799
電子関連分野計		5,028	5,058	30	10,704
自動車用化学製品等	製品	677	892	214	1,241
	商品	195	195	0	378
計		873	1,087	213	1,619
工業薬品	製品	115	109	6	227
	商品	1,964	2,119	154	3,736
計		2,080	2,228	148	3,963
総計		7,981	8,374	392	16,288
内訳	製品	2,783	2,875	91	5,254
	商品	5,197	5,498	300	11,034

(セグメント別の業績の概要)

<金属表面処理剤及び機器等>

当セグメントが対応する電子部品業界は、デジタル家電やパソコン需要が低迷している中、スマートフォン、タブレット関連の需要は引き続き堅調に推移しました。このような状況の中、スマートフォン、タブレットに搭載される先端電子部品用ウエハーバンプめっき液は、韓国、台湾のユーザーを中心に伸びを示しました。

一方、化成処理液自動管理装置は、スマートフォン、タブレットの市場拡大に対応したプリント基板、タッチパネル関連のユーザーの海外工場を中心に管理装置、試薬の拡販に努めましたが、一部ユーザーでの設備投資の見合わせ、延期により前年同期を下回りました。

これらの結果、金属表面処理剤及び機器等の売上高は、4,646百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

<電子材料>

電子材料のニッケル超微粉は、ユーザーのセラミックコンデンサの生産状況もあり前年同期並みとなりました。

また、機能材料加工品は、半導体、液晶関連ともに国内市場が依然低迷しており、価格競争の激化、大手メーカーの低価格受注が目立ちました。

これらの結果、電子材料の売上高は、411百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

<自動車用化学製品等>

当セグメントが対応する自動車アフターマーケットは、車体構造の変化による部品、ケミカル品交換期間の長期化や、自動車に対する価値観の低下により軽微なスリキズの補修をしない等、市場規模は縮小傾向にあります。一方、自動車用エアコンフィルターの装着が標準装備となり、エアコンフィルター交換需要が増加しております。このような状況の中、エアコンフィルター交換作業に合わせエアコン洗浄を同時に施工するビジネスを継続して提案し、新製品を投入したこともあり、エアコン洗浄剤が順調に推移いたしました。また、補修用コンパウンドの新製品を投入し、説明会、同行販売を実施したことによりコンパウンドも順調に推移いたしました。

これらの結果、自動車用化学製品等の売上高は、1,087百万円（前年同四半期比24.5%増）となりました。

<工業薬品>

当セグメントが対応する鉄鋼業界は、国内粗鋼生産量は前年を上回るなど回復基調が鮮明になり建設を中心に国内の鋼材需要が好調に推移したほか、円安効果による中国、アジア諸国への鋼材輸出に回復がみられ、当社的高级鋼板向け特殊薬剤の使用量が増加しました。

これらの結果、工業薬品の売上高は、2,228百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末より36百万円減少し2,302百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増減（は減少）は、税引前四半期純利益が前年同四半期に比べ241百万円増加し482百万円となり、減価償却費182百万円、売上債権の増加額259百万円、たな卸資産の減少額145百万円及び法人税等の支払額70百万円等により604百万円（前年同四半期343百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の増減（は減少）は、有価証券の取得による支出303百万円、有価証券の売却及び償還による収入193百万円及び有形固定資産の取得による支出365百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローは、481百万円（前年同四半期502百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増減（は減少）は、短期借入れによる収入400百万円、短期借入金の返済による支出400百万円及び配当金支払いによる支出111百万円等により財務活動によるキャッシュ・フローは、159百万円（前年同四半期109百万円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針の内容について

当社は、当社株式を、平成3年11月より大阪証券取引所へ上場しており、また、平成23年3月より東京証券取引所へ上場し、株式を市場に公開しております。上場会社である以上、当社取締役会が、当社株主の皆様及び投資家の皆様による当社株式の売買を妨げることはありません。当社取締役会といたしましては、当社の企業理念及び経営方針を背景に、研究開発への重点的な注力や中期的な経営基本戦略に基づく経営の推進等により、中長期的視点から当社の企業価値及び株主共同の利益の向上を目指し、これによって株主の皆様が長期的かつ継続的に当社の経営方針に賛同し、当社への投資を継続していただくために邁進いたしますが、大規模買付者が出現した場合、当該大規模買付者が当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切であるか否かの判断につきましては、最終的には当社株主の皆様の意思に委ねられるべきであると考えております。

しかしながら、株式の大規模買付行為又はこれに類する行為の中には、その目的・態様等から見て企業価値及び株主共同の利益を毀損するもの、大規模買付行為又はこれに類する行為に応じることを対象会社の株主に強要して不利益を与えるおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主に対して大規模買付行為又はこれに類する行為の内容や大規模買付者についての十分な情報を提供せず、取締役会や株主による買付条件等の検討や対象会社の取締役会の代替案の提案に要する十分な時間を提供しないもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を妨げ、個々の株主の皆様の判断に委ねるべき前提を欠くものも少なくありません。

当社は、このように当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を妨げるような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えており、このような大規模買付行為に対しては、株主の皆様の事前の承認や、株主の皆様の意思決定に基づき、当社取締役会が、法令及び定款によって許容される限度において当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じるべきであると考え、これを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

基本方針の実現に資する取組みについて

当社では、以下のように、当社の企業理念及び経営方針の下、中期的な経営基本戦略、CSR活動及びコーポレート・ガバナンスの強化への取組みから、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に努めております。これらの施策は、上記会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

a. 当社の中期的な経営基本戦略等

当社は、創業以来、界面化学（気体・液体・固体などの物質と物質の境界面に関する物性現象の研究）の技術をコアとして「物質表面の機能を創造する」ことを社会的使命とし、その実現に尽力してまいりました。具体的には、楽器・家具用液状つや出し剤「ユニコン」の製造・販売から、半導体外装部品等の表面処理に用いられているめっき液の開発・製造に至るまで業務の領域拡大をはかってまいりました。

当社は経営基本戦略として、次に掲げる4つの基本戦略を柱と位置づけ、経常利益の確保、ROE（自己資本利益率）・EPS（1株当たりの当期純利益）の向上等を通じた、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に全社をあげて邁進しております。

（a）新製品開発、新技術開発のため研究開発投資を積極的に行ってまいります。

（b）基礎となる3つの分野（電子関連分野・自動車用品分野・工業薬品分野）と4つの事業（電子関連分野における金属表面処理剤及び機器等、電子材料、自動車用化学製品等、工業薬品）をバランスよく展開し、各々の事業の収益力を高め、その総体として会社の業績の伸長をはかってまいります。

（c）自社製品比率を高め、売上総利益の拡大をはかり収益力の高い会社を目指します。

（d）電子材料関連分野を重点開発分野と位置づけ、第5の事業を育成してまいります。

さらに、当社は、当社がその事業により獲得した成果の配分の一環として、継続的な安定配当を行うことを基本としつつ、業績に応じた増配を実施するなど、当社株主の皆様への弾力的な還元策をはかっており、今後もかかる方針を堅持していきたいと考えております。

b. 当社のCSR（企業の社会的責任）活動とコーポレート・ガバナンスの強化への取組み

当社は環境にやさしい製品の開発、市場投入をはじめとして、本社、東京支店及び琵琶湖を控えた滋賀工場において環境保全対策の充実をはかっております。また、当社は、品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO 9001」、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO 14001」の認証を取得し、これらをツールとして品質及び環境に対する万全の維持管理を行うとともに、地域社会への貢献もはかっております。

当社は効率的かつ健全な経営を可能にし、迅速な意思決定を行うことができる経営管理体制の充実と、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要な課題と考えており、その観点から、部長会における事例報告や行動指針としてのコンプライアンス規程の制定等によるコンプライアンスの強化、迅速かつ適切な情報開示、機関投資家説明会及び決算時の証券アナリスト説明会等の継続的なIR活動等を通じて、適切なコーポレート・ガバナンスの構築・強化をはかっております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについて

当社が、上記のような会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成20年6月27日に導入した対応方針に代えて、平成23年6月28日付で新たに導入した対応方針（以下、「本対応方針」といいます。）の概要は以下の通りです。

《本対応方針の概要》

a. 大規模買付ルールの設定

本対応方針は、大規模買付者に対して大規模買付ルールに従うことを求めるものです。

大規模買付ルールとは、大規模買付行為が開始される前に、大規模買付者に対して、当社取締役会に対する十分な情報提供を要求し、それに基づき当社取締役会がその買付行為の評価・検討や代替案の提示等を行い、かつ、所定の期間が経過して初めて大規模買付行為を開始することを認める、というものです。

具体的には、(a) 当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的かつ合理的な判断を客観的に行う諮問機関としての対抗措置を発動することができる状態にあるか否かを検討・判断する権限を株主総会から授けられた独立委員会の設置、(b) 大規模買付者への意向表明書の提出要求、(c) 大規模買付者への大規模買付情報(当社株主の皆様の判断及び当社取締役会としての意見形成のための情報)の提供要求とその公表、(d) 大規模買付情報の提供完了後60日間(対価を円貨の現金のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合)又は90日間(上記以外の大規模買付行為の場合)の取締役会検討期間の設定、及び(e) 取締役会検討期間の経過前(それまでに、下記に述べる対抗措置発動の判断を行うための株主総会の開催が決定された場合には当該株主総会の終了前)の大規模買付行為開始の禁止、等が大規模買付ルールの主な内容です。

b. 対抗措置の発動

当社取締役会は、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、当該ルールの違反のみをもって、相当と認められる対抗措置を講じることがあります。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に著しく反すると認められる場合には、当社取締役会は、独立委員会の判断を最大限尊重した上で、当社の企業価値及び株主共同の利益を守るために相当と認められる対抗措置を講じることがあります。

当社が、株主総会又は取締役会の決議を経て、本対応方針に基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、新株予約権の無償割当て、新株予約権の第三者割当てによる発行、新株の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が認める措置とし、具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することといたします。

c. 有効期間

本対応方針につきましては、平成23年6月28日開催の当社定時株主総会において、株主の皆様からのご賛同をいただき、同日開催の当社取締役会の終了時点から導入されました。

本対応方針の有効期間は、平成26年6月に開催される当社定時株主総会后、最初に開催される取締役会の終了時点までとします。但し、かかる有効期間の満了前であっても、(a) 当社の株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合、又は(b) 当社の取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議がなされた場合には、本対応方針はその時点で廃止されるものとします。

上記の取組みに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社の中期的な経営基本戦略、CSR活動、コーポレート・ガバナンスの強化への取組みは、中長期的視点から当社の企業価値及び株主共同の利益の向上を目指すための具体的方策として行われているものであり、まさに上記基本方針に沿うものです。

また、本対応方針は、以下のように合理性が担保されており、上記基本方針に沿うとともに当社の企業価値及び株主共同の利益に合致するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

- a. 本対応方針は、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保すること等を可能にするものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されるものです。
- b. 本対応方針は、当社定時株主総会の議案としてお諮りし、株主の皆様のご賛同をいただいております。また、当社の株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合、本対応方針はその時点で廃止されるものとされており、そのため、本対応方針の消長及び内容は、当社株主の皆様の合理的意思に依拠したものとっております。また、当社取締役会が独立委員会への諮問をした場合は、対抗措置を発動することができる状態にあるか否かを検討・判断する権限を株主総会から授けられた独立委員会が、その判断について当社取締役会に勧告するものであり、対抗措置の発動は、間接的に株主の皆様の意思に依拠することになりますし、株主意思の確認手続として株主総会が開催される場合には、対抗措置の発動は、当社株主の皆様の直接の意思に依拠することになります。
- c. 本対応方針の対抗措置発動等の運用に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的かつ合理的な判断を客観的に行う諮問機関として、当社及び当社の経営陣との間に特別の利害関係を有していない社外監査役、弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者、投資銀行業務又は当社の業務領域に精通している者、社外の経営者の中から選任される委員により構成される独立委員会を設置しております。
- d. 本対応方針に定める対抗措置は、予め定められた合理的かつ詳細な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを十分に確保しているものといえます。
- e. 当社取締役会は、大規模買付ルールが遵守された場合の対抗措置の発動について対抗措置を発動することができる状態にあるか否かを検討・判断する権限を株主総会から授けられた独立委員会の勧告を最大限尊重し、又は株主総会を開催して株主の皆様の直接の意思を確認するように設定されております。このように、対抗措置の発動は当社株主の皆様の直接又は間接の意思に基づきなされるものであり、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。
- f. 本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、対抗措置の発動を阻止できない買収防衛策）、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、対抗措置の発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）のいずれでもありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は471百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 輸出版売の実績

輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
輸出版売高(千円)	輸出割合 (%)	輸出版売高(千円)	輸出割合 (%)
3,705,338	46.4	3,971,585	47.4

主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	前第2四半期累計期間 (%)	当第2四半期累計期間 (%)
韓国	43.7	51.3
台湾	36.3	33.1
中国	10.6	7.9
アセアン	9.2	7.2
その他	0.2	0.5
計	100.0	100.0

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,650,000
計	15,650,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,460,440	7,460,440	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株 であります。
計	7,460,440	7,460,440		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		7,460,440		1,447,280		1,721,281

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
石原薬品取引先持株会	神戸市兵庫区西柳原町5 26	521	6.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	379	5.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 1 2	346	4.64
石原薬品従業員持株会	神戸市兵庫区西柳原町5 26	229	3.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	223	2.99
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18 14	219	2.93
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 13 1	211	2.82
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3 3 23	209	2.80
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	175	2.35
川村邦子	東京都世田谷区	149	2.00
計		2,665	35.72

- (注) 1 石原薬品取引先持株会は、平成25年10月1日に石原ケミカル取引先持株会に名称変更されております。
2 石原薬品従業員持株会は、平成25年10月1日に石原ケミカル従業員持株会に名称変更されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,457,200	74,572	
単元未満株式	普通株式 3,040		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,460,440		
総株主の議決権		74,572	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 石原薬品株式会社	神戸市兵庫区西柳原町5- 26	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(注) 当社は、平成25年10月1日付で石原薬品株式会社から石原ケミカル株式会社に商号変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,448,307	2,402,662
受取手形及び売掛金	3,029,432	3,168,498
電子記録債権	182,334	302,819
有価証券	57,294	109,317
商品及び製品	493,102	355,552
仕掛品	26,942	24,224
原材料及び貯蔵品	288,479	283,384
その他	153,331	146,735
貸倒引当金	321	347
流動資産合計	6,678,903	6,792,845
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,539,975	2,097,815
その他(純額)	2,036,577	1,790,869
有形固定資産合計	3,576,552	3,888,685
無形固定資産	44,243	39,623
投資その他の資産		
投資有価証券	4,661,704	4,861,066
その他	2,482,262	2,452,086
貸倒引当金	13,021	2,521
投資その他の資産合計	7,130,946	7,310,631
固定資産合計	10,751,741	11,238,939
資産合計	17,430,645	18,031,785
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,286,268	2,413,490
1年内返済予定の長期借入金	24,000	20,000
未払法人税等	77,528	159,835
賞与引当金	149,000	157,000
役員賞与引当金	32,400	26,400
その他	479,209	530,826
流動負債合計	3,048,406	3,307,552
固定負債		
長期借入金	8,000	-
役員退職慰労引当金	269,096	-
資産除去債務	38,512	38,512
その他	131,670	420,736
固定負債合計	447,279	459,249
負債合計	3,495,686	3,766,801

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,447,280	1,447,280
資本剰余金	1,741,909	1,741,909
利益剰余金	10,616,875	10,835,514
自己株式	290	290
株主資本合計	13,805,775	14,024,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,183	240,569
評価・換算差額等合計	129,183	240,569
純資産合計	13,934,958	14,264,984
負債純資産合計	17,430,645	18,031,785

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	7,981,783	8,374,049
売上原価	6,051,171	6,234,982
売上総利益	1,930,612	2,139,066
販売費及び一般管理費		
販売促進費	20,912	15,832
運賃及び荷造費	136,718	118,013
旅費及び交通費	68,268	72,679
報酬給与手当及び賞与	314,090	385,319
賞与引当金繰入額	78,419	81,289
役員賞与引当金繰入額	10,800	26,400
退職給付引当金繰入額	11,266	12,980
役員退職慰労引当金繰入額	11,161	-
福利厚生費	88,288	92,854
研究開発費	457,541	471,553
減価償却費	39,905	63,425
貸倒引当金繰入額	32	25
その他	307,955	355,895
販売費及び一般管理費合計	1,545,360	1,696,269
営業利益	385,251	442,797
営業外収益		
受取利息	702	1,274
有価証券利息	19,696	15,432
受取配当金	18,576	19,401
その他	14,301	29,563
営業外収益合計	53,276	65,671
営業外費用		
支払利息	1,232	1,143
売上割引	1,036	851
有価証券売却損	1,045	-
有価証券償還損	2,446	-
為替差損	8,054	-
コミットメントフィー	9,125	9,160
その他	1,026	1,021
営業外費用合計	23,967	12,176
経常利益	414,560	496,292
特別利益		
固定資産売却益	-	151
特別利益合計	-	151

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	854	14,068
投資有価証券売却損	3,781	-
投資有価証券評価損	168,755	-
特別損失合計	173,391	14,068
税引前四半期純利益	241,169	482,375
法人税等	141,561	151,833
四半期純利益	99,608	330,541

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	241,169	482,375
減価償却費	166,580	182,061
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	10,474
賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	8,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,800	6,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,289	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	568	269,096
受取利息及び受取配当金	39,169	36,418
支払利息	1,232	1,143
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	7,273	-
為替差損益(は益)	535	592
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	168,755	-
固定資産売却損益(は益)	-	151
固定資産除却損	438	9,989
売上債権の増減額(は増加)	358,592	259,550
たな卸資産の増減額(は増加)	235,846	145,363
仕入債務の増減額(は減少)	51,429	127,222
その他の流動資産の増減額(は増加)	38,963	6,911
その他の流動負債の増減額(は減少)	24,435	26,455
その他の固定資産の増減額(は増加)	31,483	3,748
その他の固定負債の増減額(は減少)	709	289,500
小計	416,346	641,264
利息及び配当金の受取額	38,235	35,196
利息の支払額	1,232	1,143
法人税等の支払額	109,633	70,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,716	604,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,000	7,000
定期預金の払戻による収入	9,000	9,000
有価証券の取得による支出	658,851	303,578
有価証券の売却及び償還による収入	333,066	193,444
有形固定資産の取得による支出	171,391	365,515
有形固定資産の売却による収入	-	180
無形固定資産の取得による支出	11,367	7,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	502,543	481,104

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	400,000
短期借入金の返済による支出	350,000	400,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	14,000	12,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	34,092	35,397
配当金の支払額	111,888	111,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,980	159,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,549	592
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	274,357	36,645
現金及び現金同等物の期首残高	2,983,662	2,339,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,709,304	2,302,662

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社は、平成25年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役及び監査役の退任時とすることを決議いたしました。

これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額236,957千円は、固定負債の「その他」として表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,613,881千円	2,402,662千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	3,000千円	100,000千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	98,423千円	千円
現金及び現金同等物	2,709,304千円	2,302,662千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	111,902	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	111,902	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	111,902	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	111,902	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額 (注)2
	金属表面処 理剤及び機 器等	電子材料	自動車用 化学製品等	工業薬品			
売上高							
外部顧客への売上高	4,611,017	417,191	873,434	2,080,140	7,981,783		7,981,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	4,611,017	417,191	873,434	2,080,140	7,981,783		7,981,783
セグメント利益又は損失 ()	441,487	26,918	78,015	78,464	571,048	185,797	385,251

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 185,797千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額 (注)2
	金属表面処 理剤及び機 器等	電子材料	自動車用 化学製品等	工業薬品			
売上高							
外部顧客への売上高	4,646,646	411,785	1,087,155	2,228,461	8,374,049		8,374,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	4,646,646	411,785	1,087,155	2,228,461	8,374,049		8,374,049
セグメント利益又は損失 ()	449,153	20,025	228,831	99,058	757,017	314,220	442,797

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 314,220千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円35銭	44円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	99,608千円	330,541千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益金額	99,608千円	330,541千円
普通株式の期中平均株式数	7,460千株	7,460千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月25日開催の取締役会において、第76期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 111,902千円

1株当たりの額 15円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月1日

石原ケミカル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西方実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石原ケミカル株式会社(旧会社名 石原薬品株式会社)の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第76期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、石原ケミカル株式会社(旧会社名 石原薬品株式会社)の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。